

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間		第16期 第3四半期 連結累計期間		第15期	
		自 至	平成23年6月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年6月1日 平成25年2月28日	自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日
売上高	(百万円)		125,599		134,823		169,790
経常利益	(百万円)		7,290		7,773		9,441
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,920		4,638		4,824
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,922		4,639		4,826
純資産額	(百万円)		34,996		39,426		35,900
総資産額	(百万円)		60,850		66,787		68,030
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		176.04		208.27		216.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		57.5		59.0		52.8

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間		第16期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年12月1日 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		58.63		72.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等の影響から回復基調で推移しました。また、新政権の経済対策への期待感による円安基調への転換、株価の上昇等が見られました。しかしながら一方で欧州経済の減速、将来の消費税増税に対する不安感から、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業、デイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、品揃えの見直しと改善、接遇の更なる向上と薬剤師及び登録販売者による専門性の強化により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、19店舗の出店を行いました。一方で、スクラップアンドビルド及び契約期間満了により3店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図っております。さらに、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を40施設へ拡大（前期末比11施設増）して実施してまいりました。

新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局17店舗を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居希望者のニーズにあった価格体系の改訂等、環境の変化に対応し、サービスの向上を図っております。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、筋力トレーニングや認知症予防トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンターの多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規出店につきましては、3施設を開設いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では370店舗、

調剤薬局事業では調剤専門薬局22店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局56店舗の合計78店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業では27施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高134,823百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は7,517百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は7,773百万円（前年同期比6.6%増）、四半期純利益は4,638百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は66,787百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,243百万円減少いたしました。主な要因は、有価証券が5,000百万円減少した一方で、現金及び預金が3,183百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い有形固定資産が533百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は27,360百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,769百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が2,618百万円、未払法人税等が1,800百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は39,426百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,525百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,113百万円による減少及び四半期純利益4,638百万円を計上したことなどによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		22,273,114		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,900	222,719	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,214		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,719	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二丁 目3番地2				
計					

(注) 当第3四半期会計期間末日における自己株式数は48株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,635	10,819
売掛金	3,252	2,986
有価証券	9,000	4,000
商品	14,965	15,293
その他	4,925	4,453
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	39,770	37,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,476	6,862
土地	3,536	3,630
その他(純額)	2,185	2,238
有形固定資産合計	12,198	12,731
無形固定資産	316	372
投資その他の資産		
長期貸付金	6,318	6,615
敷金及び保証金	6,154	6,278
その他	3,297	3,270
貸倒引当金	24	34
投資その他の資産合計	15,745	16,129
固定資産合計	28,260	29,233
資産合計	68,030	66,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,209	19,591
未払法人税等	2,793	993
賞与引当金	144	617
役員賞与引当金	113	65
ポイント引当金	811	1,500
その他	4,007	2,489
流動負債合計	30,079	25,257
固定負債		
退職給付引当金	172	297
その他	1,877	1,804
固定負債合計	2,050	2,102
負債合計	32,129	27,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	33,960	37,485
自己株式	-	0
株主資本合計	35,895	39,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
純資産合計	35,900	39,426
負債純資産合計	68,030	66,787

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	125,599	134,823
売上原価	92,176	98,875
売上総利益	33,423	35,948
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	770	1,500
給料及び手当	9,705	10,612
賞与引当金繰入額	557	596
役員賞与引当金繰入額	49	62
退職給付費用	148	154
減価償却費	1,477	1,514
地代家賃	5,469	5,876
その他	8,180	8,112
販売費及び一般管理費合計	26,358	28,430
営業利益	7,064	7,517
営業外収益		
受取利息	91	98
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	59	59
その他	80	101
営業外収益合計	232	260
営業外費用		
支払利息	4	3
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	1	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	7,290	7,773
特別利益		
補助金収入	21	2
固定資産売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	22	2
特別損失		
減損損失	40	6
店舗閉鎖損失	-	6
固定資産除却損	13	0
固定資産圧縮損	21	2
その他	1	0
特別損失合計	77	15
税金等調整前四半期純利益	7,235	7,761
法人税等	3,314	3,122

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,920	4,638
四半期純利益	3,920	4,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,920	4,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	3,922	4,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,922	4,639
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	1,523百万円	1,558百万円
のれんの償却額	10 "	3 "
負ののれんの償却額	59 "	59 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,002	45	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成24年1月9日 取締役会	普通株式	445	20	平成23年11月30日	平成24年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	668	30	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	445	20	平成24年11月30日	平成25年2月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	176円04銭	208円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,920	4,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,920	4,638
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年1月7日開催の取締役会において、平成24年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社クリエイトSDホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。